【管理監督職マネジメント研修等業務委託　評価基準】

採点 項目		観点	採点基準
ア業務経歴等(80) 【事務局評価】	（ア）研修業務の実績（10 点）	過去３年間の官公庁※４におけるマネジメント研修（※５）業務の受託実績。(10) ※３年間で最も多かった年度の件数。複数日で実施される研修も１件とする。	年間　20 件以上（10） 15～19 件（8） 10～14 件（6） 5～9 件（4） 1～4 件（2） 実績なし（0）
	（イ）研修設計者（※１）（20 点）	①研修設計者自身の業務経歴について 官公庁※４、若しくは民間企業でのマネジメント研修設計経験年数。(10)	10 年以上　(10) 7 年以上　(8) 5 年以上　(6) 3 年以上　(3) 3 年未満　(1) 経験無し　(0)
		②研修設計者自身の直近３年間における業務の実績について 官公庁※４向けの、マネジメント研修設計業務の担当自治体数。(10)	10 団体以上（10） 7～9 団体　(8) 4～6 団体　(5) 1～3 団体　(3) 未経験　(0)
	（ウ）研修講師（※２）（25 点）	①講師の業務経歴について 官公庁※４、若しくは民間企業で、経営職又は管理職（※６）の職務経験を有する。(5)	5 年以上の経験有り（5） 4 年以上の経験有り（4） 3 年以上の経験有り（3） 2 年以上の経験有り（2） 1 年未満の経験有り（1） 経験無し　(0)
		②講師の直近３年間における業務の実績について 官公庁※４向けのマネジメント研修登壇日数。(15)	30 日以上（15） 20～29 日（10） 10～19 日（8） 5～9 日　(6) 1～4 日　(4) 1 日未満（0）
		③行政職、消防職、教育保育職の各職種に対するマネジメント研修実績 各職種への研修実施実績。(5)	3 職種（5） 2 職種（4） 1 職種（3） なし（0）
	（エ）職務遂行能力向上支援の実績（5 点）	過去３年間の官公庁※４、若しくは民間企業での個別支援又は伴走支援業務の受託実績(5) ※３年間で最も多かった年度の件数。	20 件以上（5） 10～19 件（3） 1～ 9 件（1） 1 件未満（0）
	（オ）職務遂行能力向上支援者（※３）(20 点）	①支援者の業務経歴について 官公庁※４、若しくは民間企業での個別支援又は伴走支援経験年数。(7)	10 年以上　(7) 7 年以上　(6) 5 年以上　(4) 3 年以上　(2) 3 年未満　(1) 経験無し　(0)
		②支援者の直近３年間における業務の実績について（その１） 勤務実績・職務遂行上の課題を有する職員への個別面談又は伴走支援実績。(8)	30 件以上（8） 20～29 件（6） 10～19 件（5） 5～9 件　(3) 1～4 件　(1) 1 件未満（0）
		③支援者の直近３年間における業務の実績について（その２） 上司となる管理監督職員へのコーチング、職場改善支援実績。(5)	15 件以上（5） 5～14 件（3） 1～4 件（1） 1 件未満（0）
イ業務実施計画等(75) 【選考委員評価】	（ア）業務実施方針 (15 点)	本業務の背景、課題及び目的、管理監督職の役割、人事制度の趣旨を正しく捉えているか。(15)	特に優れている(15) 優れている　(12) やや優れている（10） 普通　(6) やや不十分　(3) 不十分　(0)
	（イ）本業務についての提案・意見(55 点)	各職位の期待役割と研修内容が接続し、段階的な行動やマインドセットの変容を促すことで、本業務を通じて課題が解消される体系となっているか。(16)	特に優れている(16) 優れている　(13) やや優れている（10） 普通　(7) やや不十分　(3) 不十分　(0)

		必須領域を網羅し、自治体現場で使える知識・姿勢・スキルとして具体化されているか。(12)	特に優れている(12) 優れている (10) やや優れている (8) 普通 (5) やや不十分 (2) 不十分 (0)
		職務遂行能力向上支援が本人の納得性・成長と上司の支援力を高め、適正かつ伴走的に運用できるか。(14)	特に優れている (14) 優れている (11) やや優れている (8) 普通 (5) やや不十分 (2) 不十分 (0)
		受講者の主体的な気づきと、研修後の行動変容・職場適用を促す設計か。(8)	特に優れている (8) 優れている (6) 普通 (4) やや不十分 (2) 不十分 (0)
		同一テーマを行政職、消防職、教育保育職の実務環境に合わせて調整できるか。(5)	十分 (5) やや十分 (4) 普通 (3) やや不十分 (2) 不十分 (1)
	（ウ）工程計画 (5 点)	工程計画、実施体制に妥当性はあるか。(5)	十分 (5) やや十分 (4) 普通 (3) やや不十分 (2) 不十分 (1)
ウ価格（45） 【事務局評価】	提案価格 （45 点）	より経済的に研修の機会を確保できるか。 ※計算式 45 点×（最低見積金額÷見積提示金額）	

評価点（500 点）＝ア業務経歴 80 点＋（イ業務実施計画（75 点）×5 人）＋ウ価格 45 点

（※１）研修設計者

研修の企画構想、市への提案と協議、研修教材の制作、研修講師の選定を主となって実施する者。第３者への再委託は不可とする。複数の者が研修設計者として想定される場合は、（イ）②の実績が最も少ない人物について評定を行うものとする。

（※２）研修講師

集合研修当日の講義を主となって実施する者。（ア）で受託した研修に一番多く登壇した者。

（※３）個別支援者

職務遂行能力向上支援を実施する者。（エ）で受託した実績のうち、一番多く支援に携わった者。

（※１）～（※３）について、研修設計者と研修講師、個別支援者等複数の担当を兼務することも可能とする。

（※４）官公庁

国、地方公共団体、公社及び独立行政法人に限る。

（※５）マネジメント研修

管理監督職を対象とし、マネジメント、人材育成、組織開発、業務改善又はリスクマネジメントのいずれかを主要テーマとする研修

（※６）経営職又は管理職

部長級・次長級・課長級・課長補佐級の職位。民間企業においても同等とする。